



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 文範 TEL 03 (6262) 5176
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,073	0.3	152	8.4	153	8.5	105	△4.9
2019年3月期	4,061	0.6	140	34.5	141	32.4	110	215.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.27	51.27	11.6	11.0	3.7
2019年3月期	55.20	—	14.0	10.7	3.5

(注1) 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在していたものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,418	975	68.7	462.54
2019年3月期	1,375	837	60.9	418.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 975百万円 2019年3月期 837百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	187	△36	31	601
2019年3月期	154	△238	△13	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.23	—	9.85	22.08	22	20.0	2.8
2020年3月期	—	13.62	—	3.51	—	21	20.0	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—			

(注1) 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期第2四半期末以前の「年間配当金」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

(注2) 2021年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2020年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた飲食店への休業要請や外出自粛等の影響により、当社顧客である飲食店の営業が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点で算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,108,000株	2019年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,009,000株	2019年3月期	2,000,000株

(注) 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年5月18日に決算説明会（動画配信）を実施する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、実施後速やかに当社ウェブサイト（<https://corp.micreed.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となる一方で、国際情勢の不安定化に伴い企業収益に陰りが見えること、一部の国からの訪日外国人観光客が急減していること、消費税増税の影響や人口減少社会到来に対する不安の高まりなどから、先行き不透明感も高まってきておりました。食品流通業界におきましては、前述のとおり一部の国からの訪日外国人観光客が急減していること、運送費値上げや原材料価格の高騰、台風などの自然災害による甚大な被害の発生、人手不足に伴う人件費等のコストの上昇、消費者の生活防衛・節約志向が根強く個人消費の下押し圧力が強まっていることなどから、厳しい環境が続きました。そして、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う外出自粛・休業要請などから、食品流通業界を含む、日本経済全体が未曾有の危機的状況に陥っております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えるべく、年2回のカタログ発刊と随時発刊の小冊子により魅力ある商品をお客様へご案内すると共に、年中無休の365日受注・出荷によりお客様の利便性向上に取り組んで参りました。特にお客様が閉店後でも注文できるよう、休日を含めて深夜2時までお電話にてご注文やお問い合わせを頂ける体制を敷いていることや、WEBサイトにより24時間・365日ご注文頂けること、冷凍・冷蔵・常温といった3温度帯に対応した幅広い商品ラインナップを取り揃えていることはお客様よりご好評を頂いております。

また、当社では将来的な更なる事業発展を目指し、経営体制および管理体制を大幅拡充すると共に、効率的な通販ビジネスを支える基幹システムの入替えを実施し、顧客向けWEBサイトの刷新を進めてきております。これらの先行投資的支出に伴い減価償却費が増加しておりますが、これらの先行投資により大幅に魅力度を上げた顧客向けWEBサイトやサービスが寄与し、事前の想定を上回るペースで新規顧客を獲得することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,073百万円(前事業年度比0.3%増)、営業利益は152百万円(同8.4%増)、経常利益は153百万円(同8.5%増)、当期純利益は105百万円(同4.9%減)となりました。

なお、当社は当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,418百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に利益の積み上げと株式の発行により現金及び預金が181百万円増加したこと、新型コロナウイルスの拡大により3月の売上が減少したことに伴い、売掛金が99百万円減少したこと、および減価償却により固定資産が26百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は443百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。これは主に前事業年度に行ったシステム投資費用等の支払いにより未払金が64百万円減少したこと、3月の売上減少に伴い仕入も減少したことにより買掛金が63百万円減少したこと、および未払法人税等が21百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は975百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が81百万円増加したこと、株式発行により資本金が27百万円増加したこと、および株式発行により資本準備金が27百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は601百万円と前事業年度末に比べ181百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは187百万円の収入(前事業年度は154百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益153百万円、売上債権の減少99百万円、減価償却費60百万円、未払金の減少64百万円および仕入債務の減少63百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出(前事業年度は238百万円の支出)となりました。これは主に基幹システムとECサイトの改修による無形固定資産の取得による支出29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の収入(前事業年度は13百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入55百万円および配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの感染拡大およびそれに伴う緊急事態宣言、飲食店等への休業・時短営業要請、および一般市民への外出自粛要請等を受けて国内経済は危機的状況に陥っています。いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられ、経済活動の停止により雇用や投資に大きな影響が出ています。新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が全く見通せないため、当社においても予断を許さない状況が続くものと予想されます。

(財政状態及びキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

当社の主要顧客である飲食店が休業もしくは時短営業を行ったり、一般市民が外出を自粛することで、飲食店の稼働が大きく落ち込んでいることを受け、緊急事態宣言後、当社売上高も大きく減少しております。ただし、当社の場合、2020年3月末時点で約6億円と事業規模に比べて潤沢な現金及び預金を保有していることと、固定費の小さい事業体質であることから、仮に4月下旬の売上状態が1年間継続してしまったとしても、2021年3月末時点で4億円程度の現金及び預金残高は確保できる見通しであり、事業運営には大きな支障は出ない見込みであります。

(従業員の感染リスクに対する取り組みについて)

当社は、感染拡大の防止および従業員の安全を考慮し、マスクの支給や出勤前の検温、試食会の禁止などの取組みを実施するとともに、事業継続に必要な最低限の従業員のみをオフィス勤務とし、その他の従業員に関しては原則、在宅勤務をすることといたしております。

(5) 今後の見通し

当社におきましては、新型コロナウイルスに伴う危機を乗り越えた先における事業拡大に向け、以下の準備を進めてまいります。

① 集客力の向上

当社は既に1万店舗を超える飲食店からご利用いただいておりますが、それでもまだ当社やその商品・サービスをご存じない飲食店も多数存在しております。それらの潜在顧客に対し、WEBサイトを強化し、WEBによる認知度向上を図るほか、提携先の代理店からの紹介なども活用しながら潜在顧客へリーチし、顧客数拡大を図ってまいります。

② 商品・サービスの強化

当社のおいしく便利な商品・サービスを強化するため、今後さらに新商品・サービスの開発を進め、お客様の満足につながるよう努めてまいります。

なお、業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の期間・影響度合いの算定が困難であることから開示していません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419	601
売掛金	533	434
商品及び製品	129	130
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	5	6
未収入金	11	2
未収還付消費税等	7	—
その他	0	0
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	1,102	1,172
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△3	△4
建物(純額)	3	2
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△17	△32
工具、器具及び備品(純額)	35	21
リース資産		
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
有形固定資産合計	42	26
無形固定資産		
ソフトウェア	194	180
無形固定資産合計	194	180
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	8	5
その他	27	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35	38
固定資産合計	272	245
資産合計	1,375	1,418

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364	300
リース債務	0	0
未払金	150	86
未払費用	1	1
未払法人税等	5	27
未払消費税等	—	10
預り金	2	2
その他	2	1
流動負債合計	527	431
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	6	8
資産除去債務	1	1
固定負債合計	10	12
負債合計	537	443
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	77
資本剰余金		
資本準備金	396	424
資本剰余金合計	396	424
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	388	469
利益剰余金合計	391	472
株主資本合計	837	975
純資産合計	837	975
負債純資産合計	1,375	1,418

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,061	4,073
売上原価		
商品期首たな卸高	148	129
当期商品仕入高	2,705	2,736
合計	2,854	2,866
他勘定振替高	28	34
商品期末たな卸高	129	130
売上原価	2,696	2,701
売上総利益	1,364	1,372
販売費及び一般管理費	1,224	1,220
営業利益	140	152
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
経常利益	141	153
税引前当期純利益	141	153
法人税、住民税及び事業税	36	45
法人税等調整額	△5	2
法人税等合計	31	48
当期純利益	110	105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50	396	396	2	290	293	739	739
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△12	△12	△12	△12
当期純利益	-	-	-	-	110	110	110	110
当期変動額合計	-	-	-	-	98	98	98	98
当期末残高	50	396	396	2	388	391	837	837

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50	396	396	2	388	391	837	837
当期変動額								
新株の発行	20	20	20	-	-	-	40	40
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7	7	-	-	-	14	14
剰余金の配当	-	-	-	-	△23	△23	△23	△23
当期純利益	-	-	-	-	105	105	105	105
当期変動額合計	27	27	27	-	81	81	137	137
当期末残高	77	424	424	2	469	472	975	975

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141	153
減価償却費	30	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	20	99
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	△63
未払金の増減額(△は減少)	39	△64
未払費用の増減額(△は減少)	1	△0
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	10
預り金の増減額(△は減少)	0	△0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	△0
前払費用の増減額(△は増加)	△2	△0
未収入金の増減額(△は増加)	△9	9
その他の資産・負債の増減額	△1	△0
小計	202	210
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△49	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△1
無形固定資産の取得による支出	△201	△29
保険積立金の積立による支出	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	55
配当金の支払額	△12	△23
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	181
現金及び現金同等物の期首残高	517	419
現金及び現金同等物の期末残高	419	601

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)
株式会社カクヤス	800

(注) 当社は業務用食材通販事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)
株式会社カクヤス	652

(注) 当社は業務用食材通販事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	418.88円	462.54円
1株当たり当期純利益金額	55.20円	52.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51.27円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していたものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。
2. 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(百万円)	110	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	110	105
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,009,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	39,325
(うち新株予約権(株))	—	(39,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。